

「風評・風化対策強化戦略(第1版)」の全体概要～感謝・挑戦そして共感へ～

1 策定の趣旨

- 東日本大震災及び原発事故の発生は、県産農林水産物や観光などあらゆる方面に深刻な影響を及ぼした。
- 食の安全・安心確保の取組や本県の魅力の発信などの様々な取組を着実に実施し、回復傾向にあるものの、原発事故から4年以上経過した今も、未だあらゆる方面に根強く風評が残り、依然として厳しい状況にある。
- また、時間の経過とともに本県に関する情報が減少し、本県への関心度や応援意向が低くなる風化が進んでいる。
- 本県の復興を着実に進め、更に加速させるためには、県民の皆さんや本県を応援してくださる方々と力を合わせて、県全域かつあらゆる方面に影響を及ぼしている風評の払拭と進行する風化の防止に取り組むことが急務であることから「福島県風評・風化対策強化戦略(第1版)」を策定した。

2 戦略の位置付け

戦略の性格

欧州訪問などこれまでの取組の成果、専門家や現場の声を踏まえ、目指す姿、各分野での現状と課題、対策強化の方向性、各部局の連携強化の具体策などを盛り込み、風評払拭と風化防止へ向けた施策の総合的な行動計画として位置付け、今後、本県を取り巻く状況の変化等に応じて、内容を随時見直し、上書きしていく。

戦略の取組期間

平成29年度末(2017年度末)

3 目指す姿

平成29年度 「震災前の水準まで回復する」+「ふくしまブランドの再生・構築の土台がつくられる」“ふくしま”

平成32年度 新たな復興のステージへ向かう“ふくしま”(ふくしまの新たなイメージの創出、ふくしまブランドの再生・構築)

4 現状・現場の声(80人の意見等)・課題

5 対策強化の方向性

ターゲットを意識

ターゲットを意識した取組を行う。(いつ、誰に対して、どの地域で など)

連携を強化

全般的取組、市町村・都道府県・国・民間企業等との連携を強化し、取組の機会を増やす。

伝わる発信

正確な情報を「より伝わる」、「より共感が得られる」よう発信する。

土台となる取組(徹底した安全・安心の確保へ向けた取組)

環境回復の取組

徹底した食品の検査

食の安全性と放射能に関する正確な情報・知識の普及

6 特に強化すべき取組

県産品の販路回復・開拓

- (1)量販店、流通事業者へ直接伝える取組の強化
- (2)商談会等での商談機会の充実・県産品フェア等による取組の強化
- (3)県内における消費拡大に向けた取組の強化
- (4)学校給食の県産食材利用率向上のための取組の強化
- (5)海外への県産品の販路拡大に向けた取組の強化
- (6)首都圏消費者等対象のモニターツアーを活用した発信の強化
- (7)「ふくしまプライド」による農林水産物の発信強化
- (8)県産品の魅力の発信強化(PR動画、フェイスブック等の活用)
- (9)ふくしま応援シェフと連携した直接伝える取組の強化

取組

発信

観光誘客の促進

- (1)本県ならではのおもてなしの定着
- (2)各地域で磨き上げた観光素材の定着
- (3)食と連携した観光誘客の取組の強化
- (4)地域が中心となった持続可能な観光振興の体制づくりの強化
- (5)フェイスブック等を活用した海外への発信の強化

教育旅行の回復

- (1)首都圏及び近隣県の学校、教育委員会等を対象とした訪問活動の強化
- (2)保護者、教育旅行関係者等を対象としたモニターツアーの強化
- (3)福島県ならではの教育旅行プログラムづくりの強化
- (4)県内学校における県内教育旅行の推進
- (5)フェイスブック等を活用した県外の学校へ対する発信の強化

食と観光の相互連携を強化

一体的な取組と効果的な情報発信

国内外への正確な情報発信

- (1)本県の現状と復興への取組を直接伝える取組の強化
- (2)震災から5年の節目と6年目のスタートに合わせた発信の強化
- (3)安全・安心に関わる正確な情報のより伝わる発信の強化
- (4)県民へ正確な情報を伝える取組の強化 (5)首都圏情報発信拠点等を活かした発信力の強化
- (6)全国規模のイベント・会議等での発信の強化

【海外への情報発信】

- (1)欧州訪問の成果等による発信の強化(海外学生による伝わる発信)
- (2)県内で開催される国際会議等における発信の強化
- (3)日本駐在外交団やJET・留学生等を活用した海外への発信の強化
- (4)在外県人会と連携した全世界への発信の強化 (5)インターネットによる海外への発信の強化

「共感と応援の輪」の拡大に向けた仕組みづくり

- (1)本県を応援する企業・団体等の応援行動の促進(未来をつくるプロジェクト、ふくしまチャレンジはじめ、全国の福島県人会 など)
- (2)県内関係団体等との連携強化 (3)本県を応援する個人等の応援行動の促進 (4)県外自治体との連携強化(九都県市首脳会議、全国知事会、自治法派遣職員 など)

連携強化による取組機会の拡大

市町村との連携

- (1)市町村の取組における本県の正確な情報と魅力を併せた発信の強化
 - ・県外等での取組における市町村との連携強化
- (2)広域的な連携による地域的魅力づくり、正確な情報発信の機会拡大
 - ・周遊観光ルートづくりや共同イベント、物産展等の広域的に連携した取組の拡大

国との連携

- (1)国への働きかけの強化
 - ・放射線に関する正しい理解の推進施策の強化 ・国際会議の県内への誘致
 - ・輸入規制の緩和・撤廃への働きかけ など
- (2)国と連携した取組の強化
 - ・国及び関係機関等の行うイベント出展、県産品の活用、本県の情報発信
 - ・海外からの観光誘客、海外の販路開拓の取組 など

7 目指す姿の実現に向けて

職員一人ひとりが意識を持って、様々な機会、手段を活用した取組をはじめ、引き続き、「風評・風化対策プロジェクトチーム」において、風評・風化対策強化の方向性や取組の見直しを図り、部局連携等による一的な取組と、統一感のある効果的な情報発信を行う。